



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,760	11.4	5,983	16.8	6,290	11.2	4,405	18.2
2024年3月期	52,755	9.1	5,121	2.5	5,658	10.2	3,728	12.0
(注) 包括利益	2025年3月期 4,419百万円(△15.9%)		2024年3月期 5,254百万円(61.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	106.89	—	15.1	15.1	10.2
2024年3月期	90.06	—	14.3	15.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 62百万円 2024年3月期 52百万円

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,336	30,815	71.1	747.27
2024年3月期	39,714	27,681	69.7	671.89

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,815百万円 2024年3月期 27,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,762	△2,293	△2,084	15,244
2024年3月期	3,213	1,451	△723	14,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	1,070	28.9	4.2
2025年3月期	—	19.00	—	23.00	42.00	1,731	39.3	5.9
2026年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		48.8	

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	9.1	2,870	10.0	2,890	4.6	1,950	3.8	47.29
通 期	64,000	8.9	7,000	17.0	7,140	13.5	4,900	11.2	118.82

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 ジェット・テク
 新規 2社(社名) ノロジーズ株式会社、除外 2社(社名) クレスコワイヤレス株式会社、日本ソフトウェアデザイン株式会社
 会社、株式会社
 高木システム

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	42,000,000株	2024年3月期	44,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	762,218株	2024年3月期	2,800,764株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	41,217,485株	2024年3月期	41,401,064株

(注) 2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。また、当社は2025年2月25日付で自己株式2,000,000株を消却しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,885	4.6	3,670	22.6	4,324	11.2	3,309	19.1
2024年3月期	29,530	5.3	2,993	2.1	3,889	17.2	2,779	25.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	80.29		—					
2024年3月期	67.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,071	23,289	72.6	564.76
2024年3月期	30,928	21,201	68.5	514.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,289百万円 2024年3月期 21,201百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,600	7.9	2,430	12.5	2,020	23.0	48.98
通 期	33,500	8.5	4,778	10.5	3,760	13.6	91.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)においては、日米の金融政策への警戒感や主要各国における政治的主導者の交代等の影響により為替相場や証券市場が急速に変動しており、企業業績の不安定化を招いております。また、物価水準の高騰と実質賃金の低下が続いており、国内企業における生産性の向上が喫緊の課題となっております。さらに、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃やシステムトラブルなど、国内企業の事業活動においてITの影響が注視される事態が相次いでおります。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度より『中期経営計画2026』を開始いたしました。2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%」の達成を財務KPIとして掲げ、7つの成長戦略(①共創型モデルの確立、②品質リーダーシップ発揮、③人的資本経営推進、④技術・デジタルソリューションの拡張、⑤事業連携促進、⑥デジタル変革実現、⑦グループ一体経営)の実践を通じて、これらの財務KPI及び当社グループとしてのミッションである『顧客とともに持続的に成長し、社会を前進させること』を実現してまいります。

当連結会計年度における当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

組織及び体制

当社においては、地方拠点におけるニアショア開発の推進、商材開発力や技術力の強化を目的として、ソリューション&サービスイノベーション本部を再編し、地域イノベーション本部へ改組いたしました。また、ビジネスイネーブルメントサービス本部を再編し、デジタルソリューション事業を推進するとともに、先端技術にも対応できる組織としてデジタルモダナイゼーション本部へ改組いたしました。さらに、品質・プロセス統括本部の配下に品質管理室及びプロジェクト管理室を設置し、品質管理の強化に取り組むとともに、ビジネスサポートセンターを設置することで社内事務の集約化と効率化を目指すことといたしました。また、グローバル市場への進出を目的として、経営戦略統括本部にグローバルビジネス&マネジメント室を設置いたしました。

当社では7つの成長戦略ごとに担当の執行役員を配置し、戦略の実現を目指してまいります。

当社グループ会社においては、2024年4月1日付で、当社がジェット・テクノロジーズ(株)の全発行済株式を取得して子会社とし、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。同社はITインフラ分野における専門性と豊富な顧客基盤を有しており、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)の再編を実施し、同社の名古屋支店の事業を当社が譲り受けております。同社は2024年7月1日付で当社の連結子会社である(株)メクスに吸収合併されたことにより消滅しております。

2024年6月には、当社が保有するクレスコワイヤレス(株)の全株式を同社の代表取締役へ譲渡いたしました。この結果、当連結会計年度において同社を連結の範囲より除外しております。

財務

2024年5月10日の取締役会の決議に基づき、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的として、2024年7月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

また、2024年7月18日の取締役会の決議に基づき、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)及び当社の執行役員である従業員並びに当社子会社の取締役の一部に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式18,047株を処分いたしました(処分価額の総額は25,680,881円)。

さらに、2024年11月11日の取締役会の決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式24,215株を処分しております(処分価額の総額は28,985,355円)。

2025年2月には、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式2,000,000株を消却いたしました。

2025年3月には、2025年3月期の期末配当金予想の上方修正を公表しております。なお、2025年5月にさらなる上方修正を公表し、期末配当金予想は1株当たり23円、年間配当金予想は1株当たり42円としております。

事業

当社

デジタルソリューション事業において、2024年6月より、クラウド総合支援Creageの新サービスとして「アプリケーションモダナイゼーションサービス」、クラウドシステム導入・更新時の生産性と品質を向上させる仕組みを構築する「Creage DevOps導入支援サービス」、AWS環境のセキュリティやガバナンスの課題を解決するサービスである「Control Towerオプション」の提供を開始いたしました。

また、ホテルの部屋割り業務最適化ツールである「RooMagic（ルーマジック）」の新バージョンをリリースし、相鉄ホテル(株)が展開する横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ様での導入が決定しております。

さらに、7月には当社グループにおける適切なAI技術の活用と、将来の展開を見据えた戦略的な取り組みを行う基盤を築くことを目的とした仮想組織として「生成AIビジネス変革研究室」を設立いたしました。最新のAI技術のトレンドを継続的に追跡し開発プロセスに適用することで、生産性と品質向上を目指してまいります。

10月には、企業のクラウド環境内にGPT環境を構築し、生成AIの簡単かつ迅速な導入・活用をサポートするサービスである「生成AI環境構築サービス」の提供を開始いたしました。また、12月には、福岡市の協力のもと、屋台とデジタル技術を融合させる「屋台DX」プロジェクトの一環として、CAPHI社の「Capi Order」システムを活用した「多言語デジタルメニュー」に関する実証実験を開始しております。2025年2月にはお客様のAI活用に向けた支援を行う「AIトレンド解説セミナー」を、3月には生成AIを活用した「社内DX推進支援サービス」の提供を開始いたしました。

セキュリティ関連分野においては、2024年11月より「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン対応支援サービス」の提供を開始しております。

なお、ITサービス事業に関連して、当連結会計年度において損害補償損失（特別損失）を85百万円計上しております。

連結子会社

2024年4月に(株)クレスコ・ジェイキューブが、IBM社のOS「IBMi」市場の活性化に向け、アイエステクノポート社と包括的協業パートナーシップ「Project Techno-Cube」を締結いたしました。また、同社は2024年9月10日開催の取締役会の決議に基づき、10月1日付けで(株)高木システムの自己株式を除く全発行済株式を取得し子会社としております。

(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズにおいては、2024年7月にクラウド型次世代ファイアウォール「Prisma®Access」導入支援サービスの開始を発表いたしました。また、同社は、11月にMicrosoft社が提供する仮想デスクトップ「Azure Virtual Desktop」の導入支援サービスを、12月にFortinet社が提供する「FortiSASE」の導入支援サービスを、2025年2月にシスコシステムズ社の「Cisco Secure Connect」を用いた導入支援サービスの提供を開始しております。

CRESCO VIETNAM CO., LTD. においては、2024年10月よりサイボウズ社の業務管理プラットフォームである「Kintone」上で利用可能な新ソリューションである「C-Rescue（クレスク）」の提供を開始いたしました。

上記の他、資金運用においては、投資有価証券売却益（特別利益）を1億73百万円、投資有価証券償還益（特別利益）を57百万円、投資有価証券評価損（特別損失）を23百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高587億60百万円（前年同期売上高527億55百万円、11.4%増）、営業利益59億83百万円（前年同期営業利益51億21百万円、16.8%増）、経常利益62億90百万円（前年同期経常利益56億58百万円、11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益44億5百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益37億28百万円、18.2%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高 (千円)			セグメント損益 (千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	20,311,723	22,050,907	108.6%	2,073,551	2,498,338	120.5%
金融	14,740,973	17,165,646	116.4%	2,073,169	2,392,828	115.4%
製造	13,855,853	14,866,436	107.3%	2,454,497	2,786,321	113.5%
ITサービス事業計	48,908,550	54,082,989	110.6%	6,601,218	7,677,488	116.3%
デジタルソリューション事業	3,847,339	4,677,602	121.6%	225,621	167,071	74.0%
合計	52,755,890	58,760,592	111.4%	6,826,840	7,844,559	114.9%

①ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、540億82百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は76億77百万円（前年同期比16.3%増）となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンタープライズ）

「エンタープライズ」区分の売上高は、220億50百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは、「建設・不動産」「資源・エネルギー」「流通サービス」「人材紹介・人材派遣」の各分野における受注が落ち込んだものの、「情報・通信・広告」「運輸」「その他」の各分野における受注の伸びが大きく上回ったことによるものであります。

また、「エンタープライズ」区分のセグメント利益（営業利益）は、24億98百万円（前年同期比20.5%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが複数発生していたことによるものであります。

（金融）

「金融」区分の売上高は、171億65百万円（前年同期比16.4%増）となりました。これは、当社及び一部の連結子会社において「銀行」分野での受注が伸びたことと、ジェット・テクノロジーズ(株)を新規連結したことによるものであります。

また、「金融」区分のセグメント利益（営業利益）は、23億92百万円（前年同期比15.4%増）となりました。これは、上記の売上高の増加に加え、前年同期において当社で不採算プロジェクトが発生していたことによるものであります。

（製造）

「製造」区分の売上高は、148億66百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは、当社において「機械・エレクトロニクス」分野での受注が伸び悩んだものの、当社グループ全体として「自動車・輸送機器」「その他」の分野で受注が増加したことと、ジェット・テクノロジーズ(株)及び(株)高木システムを新規連結したことによるものであります。

また、「製造」区分のセグメント利益（営業利益）は、27億86百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

②デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業の売上高は、46億77百万円（前年同期比21.6%増）となりました。これは、主としてジェット・テクノロジーズ(株)及び(株)高木システムを新規連結したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は1億67百万円（前年同期比26.0%減）となりました。これは、上記の売上高の増加があったものの、当社及び一部の連結子会社において製品・ライセンスの販売利益率が低下したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、36億22百万円増加し、433億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加し、284億51百万円となりました。これは主に、電子記録債権が2億5百万円、金銭の信託が1億7百万円、仕掛品が55百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が3億54百万円、前払費用が2億73百万円、売掛金が2億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、30億73百万円増加し、148億85百万円となりました。これは主に、のれんが16億10百万円、投資有価証券が6億93百万円、敷金及び保証金が3億43百万円、建物が1億85百万円、繰延税金資産が1億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、125億20百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3億82百万円増加し、89億71百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億98百万円、未払金が1億46百万円、未払法人税等が97百万円それぞれ減少したものの、買掛金が3億32百万円、賞与引当金が2億46百万円、契約負債が2億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、35億49百万円となりました。これは主に、長期借入金4億34百万円、社債が30百万円それぞれ減少したものの、役員退職慰労引当金が4億円、退職給付に係る負債が1億3百万円、資産除去債務が40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ31億34百万円増加し、308億15百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が46百万円減少したものの、利益剰余金が17億99百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円それぞれ増加したことと、自己株式が13億21百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し、152億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは47億62百万円の収入（前年度32億13百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が21億66百万円、未払金の減少額が2億31百万円、役員退職慰労引当金の減少額が1億2百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が62億43百万円、売上債権の減少額が4億26百万円、のれん償却額が3億44百万円、減価償却費が2億82百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億93百万円の支出（前年度14億51百万円の収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入が8億17百万円、投資有価証券の売却による収入が4億9百万円、有価証券の売却による収入が1億32百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が14億13百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億65百万円、「その他」に含まれる敷金及び保証金の支払額が4億61百万円、有形固定資産の取得による支出が4億11百万円、無形固定資産の取得による支出が1億83百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億84百万円の支出（前年度7億23百万円の支出）となりました。

これは主に、配当の支払額が13億37百万円、長期借入金の返済による支出が7億3百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年度の見通しにつきましては、米国の新政権のロシア・ウクライナ紛争への方針転換や、同国の相互関税政策が二転三転したことにより、主にグローバル展開を進めている大企業を中心に業績が不透明感を増している状況にあります。特に我が国においては、当社の主要顧客が属する自動車産業への悪影響が懸念されております。

また、これを受けて金融市場や為替市場も方向感を見失っており、我が国で数年来続いている人手不足やコストの増加傾向はすぐには解消しないとみております。

このように我が国の経済を牽引してきた設備投資の好調さが今後も継続するかどうか不確実性を増している状況ではありますが、生産性向上を目的としたDX投資は依然として継続するものと考えており、当社グループの受注も堅調に伸びていくものと判断しております。

当社グループでは、以上の前提条件に基づき、「中期経営計画2026」の財務目標である「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%以上」の達成に向けて、2026年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想を以下のとおり設定いたしました。

(%表示は、対前年同期増減率)

	第2四半期（累計）		通期	
	金額	増減率	金額	増減率
連結売上高	31,100百万円	9.1%	64,000百万円	8.9%
連結営業利益	2,870百万円	10.0%	7,000百万円	17.0%
連結経常利益	2,890百万円	4.6%	7,140百万円	13.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,950百万円	3.8%	4,900百万円	11.2%

今後、前提条件の見直し等により開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,979,921	15,334,671
売掛金	9,843,883	10,106,343
契約資産	427,904	383,291
電子記録債権	691,862	485,899
有価証券	808,108	815,839
金銭の信託	107,113	—
商品及び製品	22,087	48,376
仕掛品	372,387	316,708
貯蔵品	43,884	36,419
前払費用	491,325	765,104
その他	113,623	158,370
流動資産合計	27,902,101	28,451,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	952,887	1,165,467
減価償却累計額	△456,219	△482,862
建物(純額)	496,668	682,604
工具、器具及び備品	611,386	763,351
減価償却累計額	△430,112	△472,476
工具、器具及び備品(純額)	181,274	290,874
土地	19,990	19,990
リース資産	15,251	24,490
減価償却累計額	△12,146	△8,874
リース資産(純額)	3,105	15,615
有形固定資産合計	701,038	1,009,084
無形固定資産		
のれん	1,145,242	2,755,749
ソフトウェア	283,258	319,848
その他	14,334	14,088
無形固定資産合計	1,442,835	3,089,686
投資その他の資産		
投資有価証券	7,410,000	8,103,753
敷金及び保証金	1,204,174	1,548,056
保険積立金	45,396	45,319
退職給付に係る資産	30,483	—
繰延税金資産	819,077	938,002
その他	266,508	254,303
貸倒引当金	△107,209	△102,425
投資その他の資産合計	9,668,430	10,787,011
固定資産合計	11,812,303	14,885,781
資産合計	39,714,405	43,336,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,699	2,687,261
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	641,938	443,336
リース債務	1,386	4,405
未払金	809,388	663,107
未払法人税等	1,212,654	1,115,265
未払事業所税	39,851	46,131
未払消費税等	597,047	650,935
契約負債	128,625	349,171
賞与引当金	1,769,243	2,016,047
役員賞与引当金	65,892	65,808
受注損失引当金	99,562	43,057
その他	748,338	786,496
流動負債合計	8,588,629	8,971,024
固定負債		
長期借入金	1,595,000	1,160,274
社債	30,000	—
長期末払金	52,834	52,772
リース債務	1,996	12,771
役員退職慰労引当金	—	400,000
退職給付に係る負債	1,325,471	1,428,595
資産除去債務	122,789	163,104
繰延税金負債	316,422	326,827
その他	—	5,520
固定負債合計	3,444,514	3,549,865
負債合計	12,033,143	12,520,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,979,869	2,979,869
利益剰余金	20,897,649	22,696,786
自己株式	△1,813,333	△491,536
株主資本合計	24,579,061	27,699,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,920,375	2,986,227
為替換算調整勘定	26,614	20,878
退職給付に係る調整累計額	155,210	108,815
その他の包括利益累計額合計	3,102,199	3,115,921
純資産合計	27,681,261	30,815,917
負債純資産合計	39,714,405	43,336,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	52,755,890	58,760,592
売上原価	42,418,831	46,980,908
売上総利益	10,337,058	11,779,684
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127,168	157,448
役員報酬及び給料手当	2,155,745	2,219,409
賞与	167,441	187,963
賞与引当金繰入額	212,572	223,479
役員賞与引当金繰入額	57,642	59,058
退職給付費用	61,443	51,540
役員退職慰労引当金繰入額	—	680
法定福利費	346,218	362,760
採用費	192,381	228,722
教育費	169,921	131,802
交際費	67,473	85,479
地代家賃	186,914	226,610
消耗品費	81,893	86,737
のれん償却額	210,697	344,322
事業税	223,659	227,231
その他	954,107	1,202,615
販売費及び一般管理費合計	5,215,282	5,795,861
営業利益	5,121,775	5,983,822
営業外収益		
受取利息	250,725	233,905
受取配当金	65,686	79,189
有価証券売却益	20,942	18,062
金銭の信託運用益	30,939	3,964
デリバティブ評価益	273,440	30,103
助成金収入	40,779	51,367
持分法による投資利益	52,107	62,812
その他	29,772	31,192
営業外収益合計	764,393	510,597
営業外費用		
支払利息	2,687	11,243
有価証券評価損	3,887	25,436
投資顧問料	90,385	131,692
寄付金	121,000	12,000
その他	9,673	23,406
営業外費用合計	227,633	203,778
経常利益	5,658,535	6,290,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	983
投資有価証券売却益	323,351	173,288
投資有価証券償還益	108,001	57,315
関係会社株式売却益	—	1,626
保険解約返戻金	12,193	11,599
その他	—	3,197
特別利益合計	443,545	248,010
特別損失		
固定資産除却損	10,809	16,663
投資有価証券売却損	776	5,380
投資有価証券評価損	5,807	23,209
事務所移転費用	3,838	42,008
減損損失	296,694	89,459
損害補償損失	—	85,475
その他	83,845	33,199
特別損失合計	401,772	295,397
税金等調整前当期純利益	5,700,308	6,243,253
法人税、住民税及び事業税	2,035,570	1,924,200
法人税等調整額	△63,843	△86,514
法人税等合計	1,971,727	1,837,686
当期純利益	3,728,580	4,405,567
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,728,580	4,405,567

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,728,580	4,405,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,431,425	65,851
為替換算調整勘定	8,537	△5,735
退職給付に係る調整額	85,959	△46,394
その他の包括利益合計	1,525,923	13,721
包括利益	5,254,504	4,419,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,254,504	4,419,289
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,403,940	19,105,001	△2,150,640	22,873,176
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083,495		△1,083,495
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728,580		3,728,580
自己株式の取得				△995,731	△995,731
自己株式の処分		18,372		38,159	56,531
自己株式の消却		△1,294,880		1,294,880	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		852,437	△852,437		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△424,070	1,792,648	337,307	1,705,885
当期末残高	2,514,875	2,979,869	20,897,649	△1,813,333	24,579,061

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,488,949	18,076	69,250	1,576,276	24,449,452
当期変動額					
剰余金の配当					△1,083,495
親会社株主に帰属する当期純利益					3,728,580
自己株式の取得					△995,731
自己株式の処分					56,531
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,431,425	8,537	85,959	1,525,923	1,525,923
当期変動額合計	1,431,425	8,537	85,959	1,525,923	3,231,809
当期末残高	2,920,375	26,614	155,210	3,102,199	27,681,261

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,979,869	20,897,649	△1,813,333	24,579,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,339,300		△1,339,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,405,567		4,405,567
自己株式の取得					—
自己株式の処分		27,309		27,356	54,666
自己株式の消却		△1,294,440		1,294,440	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,267,130	△1,267,130		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,799,136	1,321,796	3,120,933
当期末残高	2,514,875	2,979,869	22,696,786	△491,536	27,699,995

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,920,375	26,614	155,210	3,102,199	27,681,261
当期変動額					
剰余金の配当					△1,339,300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,405,567
自己株式の取得					—
自己株式の処分					54,666
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,851	△5,735	△46,394	13,721	13,721
当期変動額合計	65,851	△5,735	△46,394	13,721	3,134,655
当期末残高	2,986,227	20,878	108,815	3,115,921	30,815,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,700,308	6,243,253
減価償却費	311,271	282,701
のれん償却額	210,697	344,322
減損損失	296,694	89,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195,320	170,518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,391	△2,857
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	48,146	△56,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△102,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,513	24,865
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,483	30,483
受取利息及び受取配当金	△316,411	△313,094
支払利息	2,687	11,243
有価証券売却損益 (△は益)	△20,942	△18,062
デリバティブ評価損益 (△は益)	△273,440	△30,103
持分法による投資損益 (△は益)	△52,107	△62,812
固定資産除却損	10,809	16,663
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,807	23,209
投資有価証券売却損益 (△は益)	△322,574	△167,908
投資有価証券償還損益 (△は益)	△108,001	△57,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,365,967	426,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△182,002	54,147
契約資産の増減額 (△は増加)	△112,363	44,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,070	△10,599
未払金の増減額 (△は減少)	302,297	△231,639
長期未払金の増減額 (△は減少)	△84	△61
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,400	3,401
その他	80,214	△88,552
小計	4,701,470	6,622,631
利息及び配当金の受取額	317,703	316,149
利息の支払額	△5,082	△10,672
法人税等の支払額	△1,800,227	△2,166,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,213,864	4,762,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,601	△2,410
定期預金の払戻による収入	—	47,912
有価証券の取得による支出	△167,018	△220,412
有価証券の売却による収入	175,902	132,286
有形固定資産の取得による支出	△184,613	△411,120
無形固定資産の取得による支出	△79,783	△183,834
投資有価証券の取得による支出	△749,685	△1,413,860
投資有価証券の売却による収入	511,313	409,071
投資有価証券の償還による収入	2,186,868	817,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,165,882
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,099
保険積立金の解約による収入	31,584	24,556
その他	△269,149	△333,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451,815	△2,293,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,940,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△524,237	△703,451
リース債務の返済による支出	△2,971	△3,582
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
配当金の支払額	△1,083,263	△1,337,546
自己株式の取得による支出	△998,220	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△723,692	△2,084,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,254	△3,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,949,240	380,242
現金及び現金同等物の期首残高	10,915,310	14,864,551
現金及び現金同等物の期末残高	14,864,551	15,244,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」を報告セグメントとしております。

なお、「ITサービス事業」については、契約ごとのエンドユーザー業種を基準として、「エンタープライズ」「金融」「製造」の3つの区分に細分化しております。

区分	エンドユーザー業種
エンタープライズ	情報・通信・広告、流通サービス、運輸、人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他
金融	銀行、保険、その他
製造	自動車・輸送機器、機械・エレクトロニクス、その他

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITサービス事業」は、主にエンタープライズシステム、金融システム、組込みシステム、AIシステム、モバイルシステム、プラットフォーム、アジャイル開発・ニアショア開発・オフショア開発、RPA導入支援、データアナリティクス、UXデザインといったコンサルティング並びにIT企画・開発・保守の総合サービスを行っております。

「デジタルソリューション事業」は、主にクラウド、Robotics、AI&Data、セキュリティ、UX/UIといった顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITサービス事業				デジタルソ リューション 事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,311,723	14,740,973	13,855,853	48,908,550	3,847,339	52,755,890	—	52,755,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,311,723	14,740,973	13,855,853	48,908,550	3,847,339	52,755,890	—	52,755,890
セグメント利益	2,073,551	2,073,169	2,454,497	6,601,218	225,621	6,826,840	△1,705,064	5,121,775
セグメント資産	9,158,773	6,028,767	5,827,897	21,015,439	1,367,679	22,383,118	17,331,286	39,714,405
その他の項目								
減価償却費	110,752	81,796	73,597	266,147	24,129	290,276	20,994	311,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	121,878	59,439	50,950	232,268	17,307	249,576	6,021	255,598

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,705,064千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,705,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,331,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,021千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITサービス事業				デジタルソ リューション 事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,050,907	17,165,646	14,866,436	54,082,989	4,677,602	58,760,592	—	58,760,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,050,907	17,165,646	14,866,436	54,082,989	4,677,602	58,760,592	—	58,760,592
セグメント利益	2,498,338	2,392,828	2,786,321	7,677,488	167,071	7,844,559	△1,860,737	5,983,822
セグメント資産	10,003,584	7,682,273	6,733,998	24,419,856	2,046,119	26,465,975	16,870,832	43,336,808
その他の項目								
減価償却費	104,514	71,217	67,752	243,484	22,921	266,405	16,295	282,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	187,159	132,134	124,058	443,351	47,443	490,794	58,498	549,293

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,860,737千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,860,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,870,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,498千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	94,197	46,387	148,186	288,771	7,923	296,694	—	296,694

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソ リユース ン事業	計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	小計				
減損損失	27,409	27,805	25,386	80,601	8,858	89,459	—	89,459

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソ リユース ン事業	計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	63,626	53,012	91,743	208,381	2,315	210,697	—	210,697
当期末残高	322,640	313,498	498,012	1,134,151	11,091	1,145,242	—	1,145,242

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソ リユース ン事業	計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	82,955	134,878	110,944	328,778	15,543	344,322	—	344,322
当期末残高	534,879	1,059,892	928,591	2,523,363	232,386	2,755,749	—	2,755,749

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	671.89円	747.27円
1株当たり当期純利益	90.06円	106.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,728,580	4,405,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,728,580	4,405,567
普通株式の期中平均株式数(株)	41,401,064	41,217,485

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,681,261	30,815,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,681,261	30,815,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,199,236	41,237,782

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日付の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の数 | 1,000,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,500,000千円(上限) |
| ④ 株式取得の期間 | 2025年5月12日～2025年11月28日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |